

## 新しい日本の ODA 何が変わる、何を変える

### 新 ODA 体制「誕生」の意義、チャンス

- 総合戦略機能の強化
- 3つのツールの一体的活用(有償資金協力・無償資金協力・技術協力)
- 実施機関の海外事務所統合による国別アプローチの強化(例:世銀、DFID、USAID)
- 知的発信力の強化(日本の援助理念・活動をトータルで発信)
- 国内における広報機能の強化(同上)

### チャンスの実現に影響をあたえる、制度設計上の要因 (短期の課題)

- 「司令塔」の機能、それを支える外務省の企画立案・調整能力(基本戦略づくり、政策の一貫性の確保、他省庁 ODA の調整)
- 権限委譲のあり方(政府と新 JICA、本部と現地)
- 新 JICA における無償資金協力の位置づけ(「資金協力」として有償資金協力との運用上の整合性?)
- 新 JICA の制度設計・スタッフの意欲(トップ・リーダー次第?)
- 内外の知的リソースの動員方法(業務と調査研究に対する支援)

### 日本の ODA を取り巻くグローバルな環境 (きわめて競争的!)

- 2015年までの MDGs 達成に向けたドナー間の ODA 増額競争(日本の「量」的存在感の低下は必至)
- 最貧国支援の重視、国際援助のグラント化、援助効果向上への取組み(無償資金協力の有効性向上は国際的な要請)
- 援助アプローチの変化、「現地化」や援助協調の活発化、新しい援助モダリティの浸透(財政支援、プールファンドなど)、プロジェクトの有効性をめぐる議論
- ポスト MDGs を見据えた新たな援助潮流の模索。「貧困削減」が開発の至上ゴールであるが、最近は(pro-poorな)成長重視・インフラ回帰の動きも。「脆弱国家」支援や平和構築への取組みも課題に。
- 東アジア・ダイナミズム(貿易・投資・ODA の相乗効果、卒業・中進国化)のなかで、ODA を超えた経済協力の重要性が拡大
- 新興ドナーの台頭(DAC 加盟国の協調行動と乖離?)

## 日本の ODA の特徴、強みは何か？

- 発展段階に応じてシームレスな支援が可能(人道援助 「卒業」まで)、官民連携を含む経済協力ツールの多様性
- 「実物」思考による具体的・現実的な支援(欧米の「枠組み」思考に対して)
- 基本スタンスとしての「経済協力二分論」。アジア重視と国際社会への貢献の二本柱、成長支援と人道支援の両軸(ODA 大綱)
  - アジアを重点地域として、特に東アジアとの経済連携強化や域内格差是正を通じた市場統合の推進(「地域益」)
  - 貧困削減、人道援助、平和構築・復興、地球環境問題等(「国際益」)

## 新 ODA 体制に「魂」を入れるために、今後検討すべき課題 (例示)

- 戦略・政策立案、実施レベルでの制度設計(主に短期の課題、前述)
- 国際社会・途上国に発信すべき開発援助理念(調査研究能力の強化を含め)
- 国別アプローチの強化のための方策
- 地域別・国別支援戦略(例:アフリカ)、重点支援国の選択基準
- 卒業政策(例:東アジア)
- 無償資金協力についての基本方針(日本の援助のグラント比率、アンタイド化など)
- 援助協調、新しい援助モダリティへの取組み方針
- バイとマルチ援助の戦略的組み合わせ
- 新興ドナーとの付き合い方
- 平和構築と開発支援への取組み方針・体制
- ODA 予算についての考え方

当面のマイルストーンとしての 2008 年(G8 サミット、TICAD IV、援助効果向上 H/L フォーラム)

以上

## 参考資料

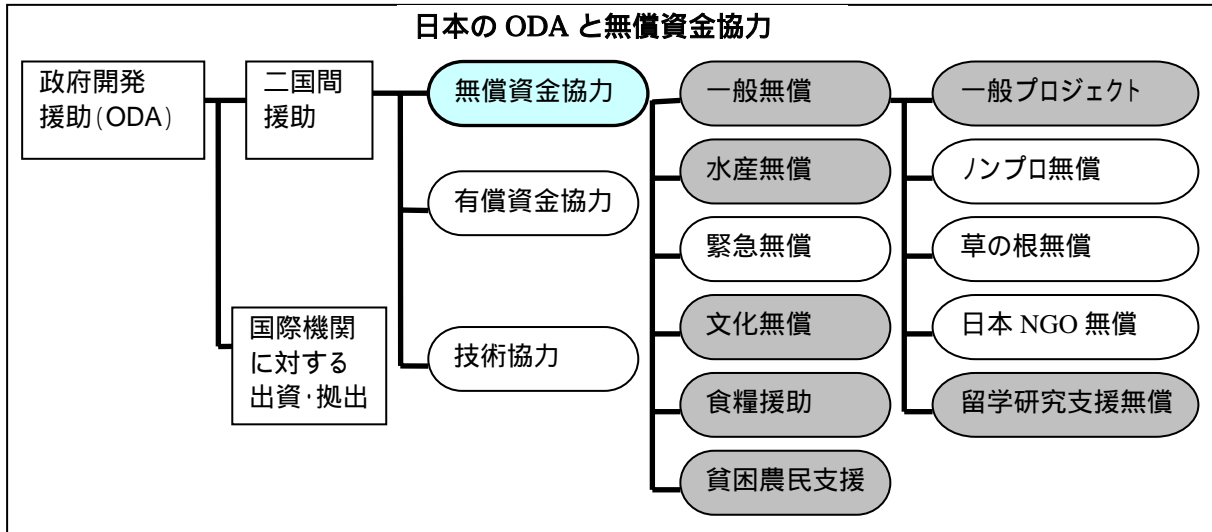
1. ODA 体制と予算の国際比較
2. 日本の ODA と無償資金協力、事業予算と財源、一般会計予算の推移
3. ODA の 0.7%目標に対する DAC 主要国のスタンス、シュミレーション(2010 年)
4. ローンとグラント比率(国際援助、日本)
5. 世界銀行の海外事務所機能(新旧体制の比較)

## ODA体制と予算の国際比較（日本、DAC主要国）

国	米国	ドイツ	英国	フランス	オランダ	日本
実施機関	USAID（米国国際開発庁） [MCA(ミレニアム挑戦会計)]	GTZ(技術協力公社) KfW(復興金融公庫)	DFID(国際開発省)	外務省 経済・財政・産業省 AFD(フランス開発庁)	外務省	外務省(無償) JBIC(有償) JICA(技術協力)
政府内の位置づけ	タイプA(独立した省) 国務省の外局	タイプB(政策官庁と実施機関) BMZ(経済協力開発省)の下に実施機関	タイプA トップは閣内大臣	タイプC(複数の官庁と複数の実施機関)	タイプD(外務省の1局)	タイプC(複数の官庁と複数の実施機関)
予算と人員(2004年度、ドル)	USAID(60.8億ドル) [直轄予算]、8117人)	N.A.	DFID(41.5億ドル、1833人)	N.A.	N.A.	新 JICA(84.9 億ドル、1659人)
法的枠組み	あり(対外援助法等)	なし	あり(国際開発法)	なし	なし	なし(ODA大綱、中期政策等)
援助ツール (二国間 ODA の贈与比率 2003-04 年平均、約束額)	無償 技術協力 (99.7%)	有償 無償 技術協力 (80.6%)	無償 技術協力 (90.4%)	有償 無償 技術協力 (84.6%)	無償 技術協力 (100%)	有償 無償 技術協力 ボランティア派遣 (47.9%)
最近の援助予算の動向(2001-2005)	増加	増加	増加	増加	増加	減少
ODA 予算に占めるアフリカ地域の比率(2003)	30.6%	47.2%	38.1%	57.8%	33.8%	8.8% (アジア 53.6%)
ODA 予算に占める社会セクターの比率(2003)	48.2%	44.0%	59.2%	36.3%	30.5%	18.8%
ODA 予算に占める NGO 等への支出(1998)	15.7%	6.9%	11.1%	N.A.	10.0%	2.4%

(参考)2005年のODA 供与額の上位6カ国は支出純額ベースで、米国(US\$27.46bn)、日本(US\$13.10bn)、英国(US\$10.75bn)、フランス(US\$10.06bn)、ドイツ(US\$9.92bn)、オランダ(US\$5.13bn)。

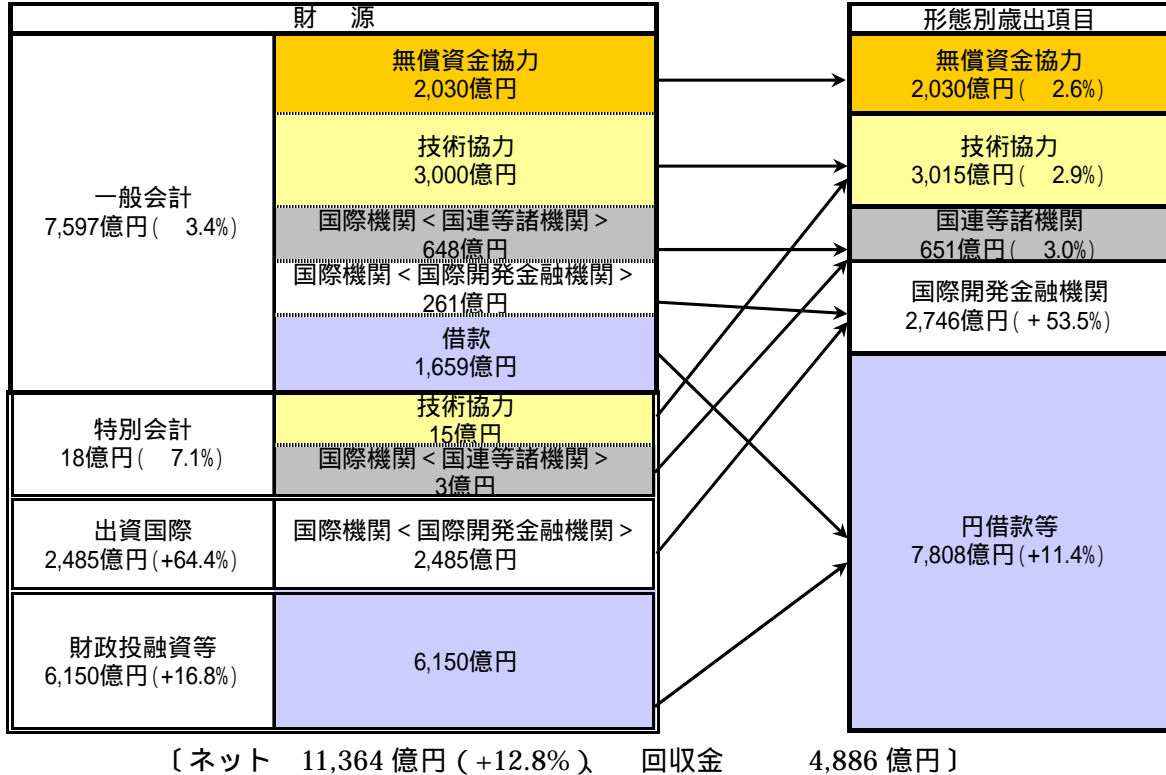
(出所)外務省、OECD DAC 資料、各国援助機関の資料に基づき作成。



出所: JICA 無償資金協力ホームページ「JICA と無償資金協力」を参考にして作成  
 (http://www.jica.go.jp/activities/jicaaid/ol10.html).

注: 灰色は外務省との合意のもとで、JICA が事前調査や実施促進を行っているスキーム(文化無償の場合は施設建設や大規模機材調達案件のみ)。

### 平成 18 年度 ODA 事業予算の概要とその財源 グロス 16,250 億円 (+10.9%)

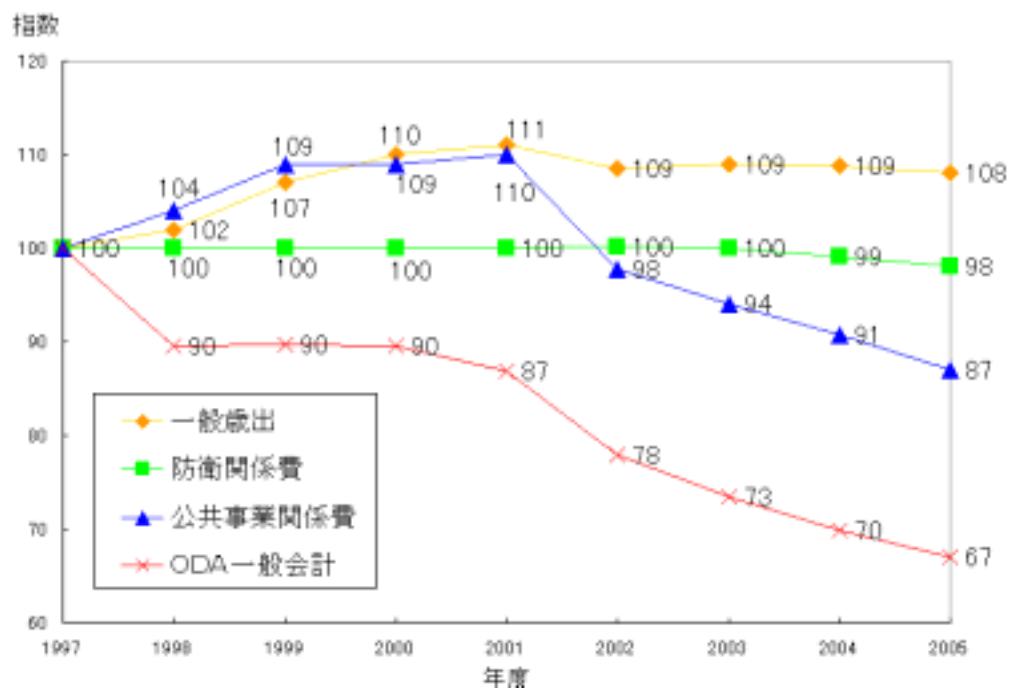


出所: 外務省ホームページ「平成 18 年度 ODA 事業予算の概要とその財源 (PDF)」  
 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryoyosan.html

注 1: 各单位ごとに四捨五入しているので、計において一致しない場合がある。

注 2: ODA 事業予算には、上記のほか特殊法人等から独立行政法人化された機関が行う事業が見込まれる。

### ODA 予算とその他の主要経費比較(指数)



### ODA 一般会計予算の推移

年度	1995	1996	1997	2001	2002	2003	2004	2005
予算額 (億円)	11,061	11,452	11,687	10,152	9,106	8,578	8,169	7,862
対前年度比 (%)	4.0	3.5	2.1	3.0	10.3	5.8	4.8	3.8
ピーク時比 (%)	5.4	2.0	(ピーク)	13.1	22.1	26.6	30.1	32.7

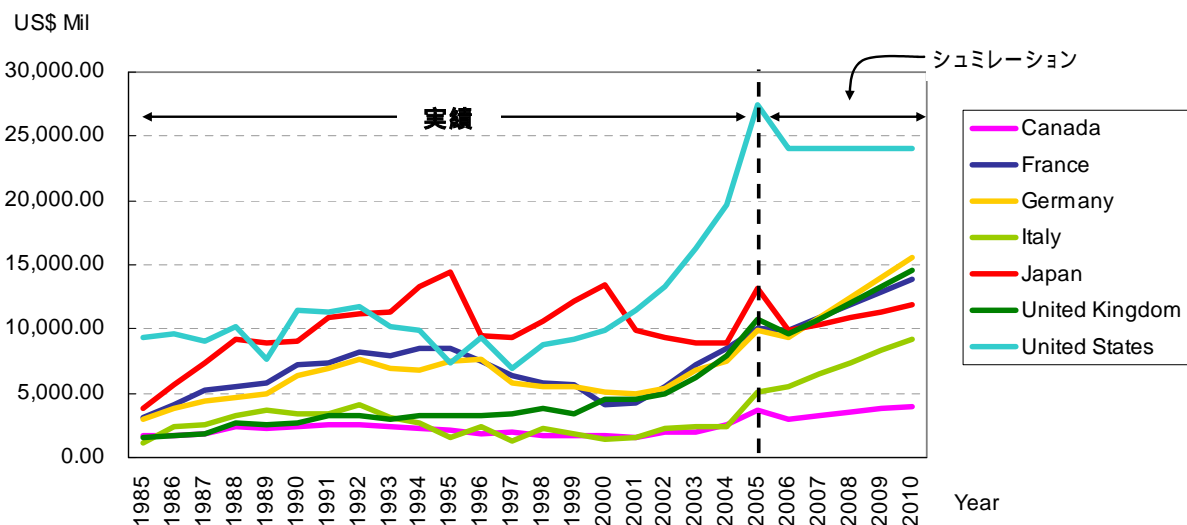
出所：外務省(2005)、「政府開発援助(ODA)白書」2005年版、及び経済産業省(2005)、「産業構造審議会貿易経済協力分科会経済協力小委員会」中間取りまとめ資料より抜粋。

ODA の 0.7% 目標に対する各国のスタンス

		目標達成の意思表示	GNI 比 (2004 年)	将来見通しに関する最近の意志表明
米	無		0.16%	2006 年度迄にミレニアム挑戦会計を通じて 50% (50 億ドル) 増額。
日	有	目標期限: なし	0.19%	MDGs に寄与するため ODA の対 GNI 比 0.7% 目標の達成に向け引き続き努力する観点から、我が国にふさわしい十分な ODA の水準を確保していく。 我が国にふさわしい十分な ODA の水準を確保するため、ODA 事業量の戦略的拡充を図ることとし、今後 5 年間の ODA 事業量について、2004 年実績をベースとする額と比較して 100 億ドルの積み増しを目指す。
EU			0.36%	EU 加盟国平均で、2006 年迄に 0.39% (全加盟国は最低でも 0.33%)、2010 年迄に 0.56% (現在 0.51% 未満の国は 0.51%)。
独	有	目標期限: なし	0.28%	2006 年迄に 0.33%、2010 年迄に 0.51% (予算の状況次第との留保付)。
英	有	目標期限: 2013 年 (2004 年表明)	0.36%	2007 年度迄に 0.47%、この伸びを維持する方針 (2013 年に 0.7% となる見通し)。
仏	有	目標期限: 2000 年 (1980 年代迄に表明) 2012 年 (2002 年表明)	0.42%	2007 年迄に 0.50%、2012 年迄に 0.70%。
加	有	目標期限: 2000 年 (1980 年代迄に表明)	0.26%	2010 年迄に倍増 (2001 年基準)。アフリカ向け支援を 2008 年迄に倍増 (2003 年基準)。
伊	有	目標期限: 1990 年 (1980 年代迄に表明)	0.15%	2006 年迄に 0.33%、2010 年迄に 0.51% (予算の状況次第との留保付)。

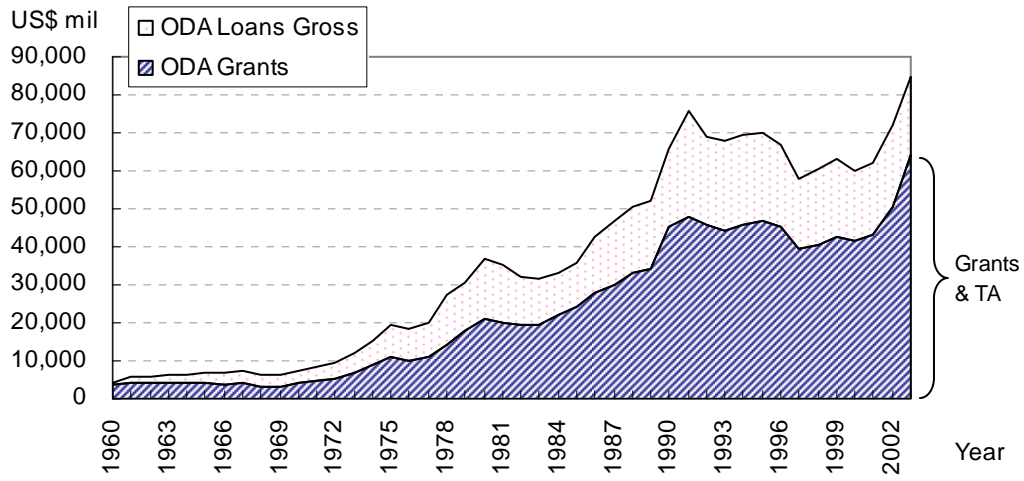
出所: 財務省 (2005)、財政制度等審議会・財政制度分科会・歳出合理化部会及び財政構造改革部会・合同部会 (平成 17 年 10 月 20 日開催) 配布資料、資料 2「政府開発援助 (ODA) 等」。  
[http://www.mof.go.jp/singikai/zaiseiseido/siryou/zaiseic/zaiseic171020/zaiseic171020b\\_1.pdf](http://www.mof.go.jp/singikai/zaiseiseido/siryou/zaiseic/zaiseic171020/zaiseic171020b_1.pdf)

DAC 主要国の ODA 実績と予測額 (2010 年までのシュミレーション)

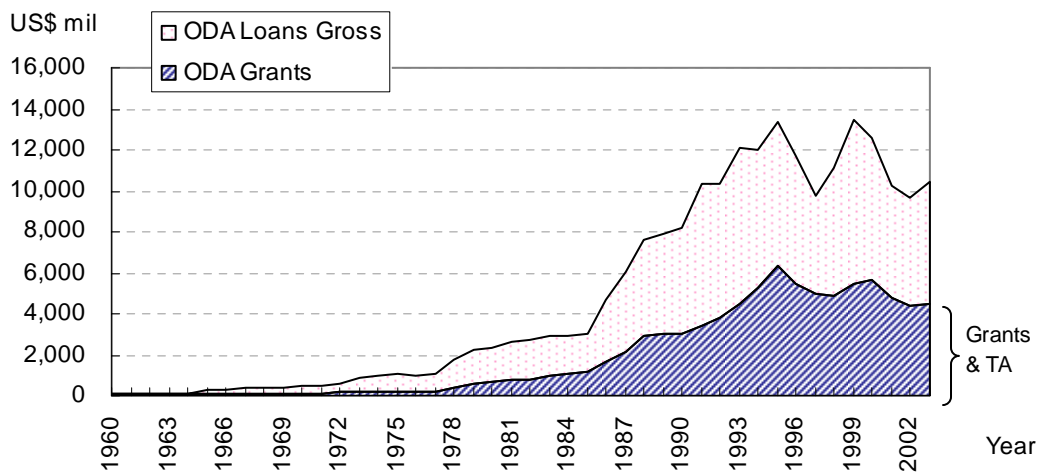


出所: OECD DAC 事務局による推定、支出純額ベース (2004 年価格)  
 注: 米国、日本の 2005 年実績の急増は、イラク復興支援などによるもの。

国際援助のローンとグラント比率の推移



日本の援助のローンとグラント比率の推移



出所: OECD, Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1999-2003 (2005), CD 版。  
 注: グラントは技術協力を含む。ローンはグロスベース。

世界銀行の海外事務所の機能： 新旧体制の比較

